

第96期第2四半期株主通信

(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第96期第2四半期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループは「夢のある社会を創る」、「豊かな生活を築く」、「地球環境にやさしい技術で貢献する」を目的に、半導体製造装置／精密測定機器メーカーとして、価値ある技術・サービスの提供に真摯に取り組んでまいり所存です。

また、当社は来年3月28日に創業70周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーからのご支援の賜物と厚く御礼を申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 CEO

吉田 均

当期の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は日本や米国では安定した回復基調が続きましたが、欧州では景気拡大ペースが鈍化、中国でも景気持ち直しの動きに足踏みが見られました。そうした中で米中間の貿易摩擦問題の拡大やブレグジットの交渉難航など下振れに繋がるリスクが存在する状況が続いています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、半導体・自動車関連業界の活発な設備投資動向を背景に、売上高511億94百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益102億50百万円(前年同期比15.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億92百万円(前年同期比24.2%増)と前年同期比増収増益となりました。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門ではデータ大容量化やストレージ需要の拡大に伴うメモリ関連の投資、スマートフォン高機能化やIoT、AI進展に伴うディスプレイドライバ向けの投資、および電子部品・センサ向けの投資などが堅調に推移し当社装置の受注は堅調に推移、一部部材の納入遅延についても一定の改善が見られ出荷が進んだ結果、第2四半期連結累計期間の受注高、売上高及び営業利益は前年同期と比べ増加しました。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は397億00百万円(前年同期比35.7%増)、売上高は358億18百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は68億45百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界が引き続き内外での生産効率向上に向けた生産革新のための新規設備投資を積極的に進めました。これに連動した工作機械需要も内外ともに堅調であるほか、航空機向け需要も堅調さを維持しました。こうした環境を背景に、当社装置の受注高、売上高及び営業利益は前年同期と比べ増加しました。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は174億80百万円(前年同期比17.6%増)、売上高は153億75百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は34億5百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

【通期業績見込・配当】

通期の連結業績予想につきましては、売上高は、予想を20億円増額し、1,000億円といたしました。

利益につきましては、営業利益は12億円増額し187億円に、経常利益は14億円増額し189億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円増額し136億円に修正いたしました。

剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度の方針に従い、普通配当としては、中間および期末配当をそれぞれ1株あたり2円増額、これに創立70周年記念配当を中間および期末配当にてそれぞれ10円実施し、中間配当を1株あたり59円に修正、通期配当は118円を予定しております。

RONDCOM CREST

超高精度真円度・円筒形状測定機
RONDCOM CREST。

駆動方式に、当社の表面粗さ・輪郭形状測定機で長年定評のある非接触・低振動リニアモータ駆動技術と、新たに開発した独自の位置決め機構を組み合わせた新方式を採用。世界最高クラスの高精度を実現しました。



AD3000T-PLUS

フルオートマチックダイシングマシン
AD3000T-PLUS。

世界で初めてTWINダイサにGUIを採用し、当社技術を進化させ更なる精度アップを実現するなど開発当初から引き継ぐ永年の技術資産と最新技術の融合でダイシング技術をリードします。



四半期連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
《資産の部》		
流動資産	94,990	101,457
固定資産	37,902	39,410
有形固定資産	24,258	24,919
無形固定資産	1,857	2,849
投資その他の資産	11,787	11,641
資産合計	132,893	140,868
《負債の部》		
流動負債	32,807	35,873
固定負債	731	648
負債合計	33,538	36,521
《純資産の部》		
株主資本	94,128	99,954
資本金	10,561	10,587
資本剰余金	21,579	21,605
利益剰余金	62,105	67,880
自己株式	△ 118	△ 119
その他の包括利益累計額	4,234	3,240
新株予約権	623	757
非支配株主持分	368	395
純資産合計	99,354	104,347
負債純資産合計	132,893	140,868

四半期連結損益計算書

単位：百万円

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	43,663	51,194
売上原価	26,367	30,860
売上総利益	17,295	20,333
販売費及び一般管理費	8,380	10,083
営業利益	8,914	10,250
営業外収益	147	538
営業外費用	21	23
経常利益	9,041	10,765
特別利益	-	2
特別損失	4	-
税金等調整前四半期純利益	9,037	10,768
法人税等	2,662	2,847
四半期純利益	6,374	7,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,355	7,892

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,844	8,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,890	△ 3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,518	△ 2,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	37
現金及び現金同等物の増減額	2,544	3,727
現金及び現金同等物の期首残高	33,825	37,090
現金及び現金同等物の期末残高	36,370	40,817

会社概要

(平成30年9月30日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)
設立	1949年3月28日
資本金	10,587百万円
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
会社が発行する株式の総数	110,501,100株
発行済株式の総数	41,595,881株 (うち、自己株式数36,524株)
株主数	16,764名
役員	取締役会長 太田 邦正 代表取締役社長 CEO 吉田 均 代表取締役副社長 COO 木村 龍一 代表取締役 CFO 川村 浩一 取締役 遠藤 章宏 取締役 友枝 雅洋 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 ウォルフガング・ボナツ 取締役(社外) 松本 弘一 取締役(社外) 齋藤 昇三 監査役 秋本 伸治 監査役(社外) 井上 直美 監査役(社外) 林 芳郎 監査役(社外) 前田 正宏

国内拠点	業務会社 半導体社 計測社 半導体関連営業所 計測関連営業所 グループ会社	東京都八王子市 東京都八王子市 茨城県土浦市 3ヶ所 14ヶ所 5社22拠点
海外拠点	北米・南米 ヨーロッパ アジア	8ヶ所 5ヶ所 53ヶ所

株式の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,350	10.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,368	5.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,628	3.91
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.55
株式会社ツガミ	1,033	2.48

所有者別状況

(株式数比率)



従業員数	1,996名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱UFJ銀行 新宿中央支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 きらぼし銀行 本店

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主お手続きお問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル)

※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社にてお手続きください。

公告方法 電子公告(ホームページ)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。



おかげさまで70周年

TOKYO SEIMITSU
http://www.accretech.jp